

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：福島県
農業委員会名：相馬市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

| | 田 | 畑 | 普通畑 | 樹園地 | 牧草畑 | 計 |
|--------|-------|-------|-------|-----|-----|-------|
| 耕地面積 | 2,700 | 679 | 665 | 12 | 2 | 3,380 |
| 経営耕地面積 | 2,348 | 272 | 178 | 48 | 46 | 2,620 |
| 遊休農地面積 | 38 | 28 | 28 | 0 | 0 | 66 |
| 農地台帳面積 | 3,039 | 1,102 | 1,087 | 12 | 2 | 4,141 |

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

| | 農家数(戸) |
|--------|--------|
| 総農家数 | 1,198 |
| 自給的農家数 | 303 |
| 販売農家数 | 895 |
| 主業農家数 | 133 |
| 準主業農家数 | 243 |
| 副業的農家数 | 519 |

※農林業センサスに基づいて記入。

| | 農業者数(人) |
|--------|---------|
| 農業就業者数 | 1,058 |
| 女性 | 457 |
| 40代以下 | 67 |

※農林業センサスに基づいて記入。

| | 経営数(経営) |
|-----------|---------|
| 認定農業者 | 172 |
| 基本構想水準到達者 | 1 |
| 認定新規就農者 | 2 |
| 農業参入法人 | 15 |
| 集落営農経営 | 0 |
| 特定農業団体 | 0 |
| 集落営農組織 | 0 |

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

| | 選挙委員 | | 選任委員 | | | | | 合計 |
|-------|------|----|------|------|--------|------|---|----|
| | 定数 | 実数 | 農協推薦 | 共済推薦 | 土地改良推薦 | 議会推薦 | 計 | |
| 農業委員数 | | | | | | | | |
| 認定農業者 | | | | | | | | |
| 女性 | | | | | | | | |
| 40代以下 | | | | | | | | |

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3 年 7 月 7 日

| | 農業委員 | |
|------------|------|----|
| | 定数 | 実数 |
| 農業委員数 | 13 | 11 |
| 認定農業者 | — | 6 |
| 認定農業者に準ずる者 | — | 1 |
| 女性 | — | 2 |
| 40代以下 | — | 0 |
| 中立委員 | — | 1 |

| | 定数 | 実数 | 地区数 |
|-------------|----|----|-----|
| 農地利用最適化推進委員 | 12 | 12 | 8 |

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

| 現 状 (令和3年3月現在) | 管内の農地面積 | これまでの集積面積 | 集積率 |
|-------------------|--|-----------|-------|
| | 3,380ha | 1,319ha | 39.0% |
| 課 題 | 農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、地域における担い手不足、農地の分散等が有効利用を図る上での課題となっている。 集落営農の組織化、農業経営の法人化を積極的に推し進める必要がある。 | | |

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

| 集積目標 ① | 集積実績 ② | (うち、新規実績) | 達成状況(②／①×100) |
|---------|---------|-----------|---------------|
| 1,350ha | 1,428ha | 109ha | 105.8% |

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

| | |
|------|---|
| 活動計画 | ・担い手への農地の利用集積を田については75%を目標としており、経営の合理化を一層推進する。 ・農業委員会だよりを活用し、利用権設定の制度等の周知。 ・農業委員及び農地利用最適化推進委員の日常活動の中での掘り起こし活動。 ・人・農地プランと連動を図り、農地中間管理機構事業に基づく担い手への農地集積等を進めるための、地域における積極的な活動 |
| 活動実績 | ①市HP上に利用権設定の制度等について掲載し、また農業委員会だよりを活用し、各戸に配布で周知を図った。 ②農業委員及び農地利用最適化推進委員の日常活動の中で農地の利用集積について掘り起こし活動を行った。 ③人・農地プランに基づき、担い手への農地集積の働きかけを行った。 |

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

| | |
|----------|--|
| 目標に対する評価 | これまでの集積面積1,319haに対し、ほ場整備実施地区において担い手への集積が進み、令和3年度末の集積面積は1,428haとなり、前年度より109ha増加し、集積率は42.8%となった。 |
| 活動に対する評価 | 概ね、計画どおりに実施されているが、さらなる集積・集約化に向けて、活動を継続する必要がある。 |

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

| | | | |
|---------|--|-------------------|-------------------|
| 新規参入の状況 | 30年度新規参入者数 | 元年度新規参入者数 | 2年度新規参入者数 |
| | 0 経営体 | 1 経営体 | 0 経営体 |
| | 30年度新規参入者が取得した農地面積 | 元年度新規参入者が取得した農地面積 | 2年度新規参入者が取得した農地面積 |
| | 0 ha | 0.5 ha | 0 ha |
| 課題 | 今後、新規就農した方々の現状を調査し、就農しやすい環境を整えることが課題である。 | | |

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

| | | |
|---------|---------|---------------|
| 参入目標① | 参入実績② | 達成状況(②／①×100) |
| 1 経営体 | 1 経営体 | 100.0% |
| 参入目標面積③ | 参入実績面積④ | 達成状況(④／③×100) |
| 0.3 ha | 0.7 ha | 233.3% |

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

| | |
|------|---|
| 活動計画 | ・7月に改選を迎えるため、農業委員及び農地利用最適化推進委員を集めた業務説明会を実施する。 ・市農林水産課や関係機関と連携し、相談支援体制の強化を図る。 |
| 活動実績 | ・9月、1月発行の農業委員会だよりに新規就農に関する記事を掲載し、啓蒙を実施。 ・新規就農希望者の農地取得へ向けて、関係機関と情報共有及び連携し、個別に相談支援を実施。 |

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

| | |
|----------|-------------------------------|
| 目標に対する評価 | 県外から法人の参入が1件あり、目標を達成することができた。 |
| 活動に対する評価 | 概ね、計画どおりに実施されている。 |

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

| 現 状 (令和3年3月現在) | 管内の農地面積(A) | 遊休農地面積(B) | 割合(B/A×100) |
|-------------------|----------------------------|-----------|-------------|
| | 3,446.0ha | 66.0ha | 1.9% |
| 課 題 | 遊休農地の解消と解消後の利用方法の指導が課題である。 | | |

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

| 解消目標① | 解消実績② | 達成状況(②/①×100) |
|-------|-------|---------------|
| 10ha | 3.4ha | 34.0% |

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

| 活動計画 | 措置の内容 | 調査員数(実数) | 調査実施時期 | 調査結果取りまとめ時期 |
|------|-----------|--|--------------------|-------------|
| | 農地の利用状況調査 | 25人 | 8月 | 9月～10月 |
| | 農地の利用意向調査 | 調査実施時期:11月～1月 | | |
| | その他の活動 | 農業委員、推進委員による遊休農地解消のための啓もう活動 解消目的の一環で遊休農地を借り受け、農業委員、推進委員による景観作物の作付 | | |
| 活動実績 | 農地の利用状況調査 | 調査員数(実数) | 調査実施時期 | 調査結果取りまとめ時期 |
| | | 25人 | 7月～8月 | 10月～11月 |
| | 農地の利用意向調査 | 調査実施時期 12月 | 調査結果取りまとめ時期 12月～1月 | |
| | | 第32条第1項第1号 | 第32条第1項第2号 | 第33条 |
| | | 調査数: 51 筆 | 調査数: 0 筆 | 調査数: 0 筆 |
| | | 調査面積: 4.2 ha | 調査面積: 0 ha | 調査面積: 0 ha |
| 活動実績 | その他の活動 | 8月 ひまわり播種 | | |

4 目標及び活動に対する評価

| 目標に対する評価 | 解消面積を上回る新たな遊休農地が発生しているが、公共事業による農地買収により、前年と比較し差し引き3.4haの減となった。 |
|----------|---|
| 活動に対する評価 | 概ね、計画どおり実施されているが、担い手不足、高齢化、不在地主の増加により、解消面積を上回る新規遊休農地が発生している。 |

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

| 現 状 (令和3年3月現在) | 管内の農地面積(A) | 違反転用面積(B) |
|-------------------|------------|-----------|
| | 3,380ha | 0ha |
| 課 題 | | |

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

| 実 績① | 増減(B-①) |
|------|---------|
| 0ha | 0ha |

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

| | |
|----------|--|
| 活動計画 | ・農業委員会だよりや市HP等を活用し周知を図る。 ・農業委員及び農地利用最適化推進委員による農地パトロールの実施。 ・個別相談における適正指導の強化 |
| 活動実績 | ・農業委員会だよりや市HP等を活用し周知。 ・農業委員及び農地利用最適化推進委員による農地パトロールの実施。 ・個別相談における適正指導。 |
| 活動に対する評価 | 概ね、計画どおり実施されている。 |

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 40件、うち許可 40件及び不許可 件)

| 点検項目 | | 具体的な内容 | | | |
|--------------|------|--|-------------|----------|-----|
| 事実関係の確認 | 実施状況 | ・客観的資料(申請書、添付資料等)に基づいて確認 ・担当委員現地確認、申請者及び周辺農家へのヒアリングを実施(事務局同行) | | | |
| | 是正措置 | 現時点では特になし。 | | | |
| 総会等での審議 | 実施状況 | 農業委員が許可基準ごとに根拠を示し現地調査状況を報告し、論点を明示して議論している。 | | | |
| | 是正措置 | 現時点では特になし。 | | | |
| 申請者への審議結果の通知 | 実施状況 | 申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数 | | 40件 | |
| | | 不許可処分の理由の詳細を説明した件数 | | 0件 | |
| | 是正措置 | 特になし。 | | | |
| 審議結果等の公表 | 実施状況 | 現在、議事録により令和4年3月分まで市HP上に公表している。 | | | |
| | 是正措置 | 特になし。 | | | |
| 処理期間 | 実施状況 | 標準処理期間 | 申請書受理から 25日 | 処理期間(平均) | 20日 |
| | 是正措置 | 特になし | | | |

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 75件)

| 点検項目 | | 具体的な内容 | | | |
|----------|------|--|-------------|----------|-----|
| 事実関係の確認 | 実施状況 | 法令に定められた添付書類・農家台帳等での確認(周辺の地形、地物、周辺農地への支障有無等)と、現地調査を実施し、申請者への直接面談により事実の確認を行なっている。 | | | |
| | 是正措置 | 特になし。 | | | |
| 総会等での審議 | 実施状況 | 定められた審査基準に対し、申請内容が適合しているか否かの判断をするため、現地調査担当委員が項目ごとに区分して根拠を明確にした上で審議している。 | | | |
| | 是正措置 | 特になし。 | | | |
| 審議結果等の公表 | 実施状況 | 現在、議事録により令和4年3月分まで市HP上に公表している。 | | | |
| | 是正措置 | 特になし。 | | | |
| 処理期間 | 実施状況 | 標準処理期間 | 申請書受理から 25日 | 処理期間(平均) | 25日 |
| | 是正措置 | 特になし。 | | | |

3 農地所有適格法人からの報告への対応

| 点検項目 | 実施状況 | |
|-------------------|--|-----------------|
| 農地所有適格法人からの報告について | 管内の農地所有適格法人数 | 4 法人 |
| | うち報告書提出農地所有適格法人数 | 3 法人 |
| | うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数 | 1 法人 |
| | うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数 | 0 法人 |
| | うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人 | 1 法人 |
| | 提出しなかった理由 | 提出拒否 |
| | 対応方針 | 文書で報告義務の指導を行った。 |
| 農地所有適格法人の状況について | 農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数 | 0 法人 |
| | 対応状況 | |

4 情報の提供等

| 点検項目 | | 具体的な内容 | |
|---------------|------|---|-------------------|
| 賃借料情報の調査・提供 | 実施状況 | 調査対象賃貸借件数 955 件 | 公表時期 令和4年3月 |
| | | 情報の提供方法:農作業標準労働賃金額一覧表とともに各農家へ配布した。また市HPへ掲載した。 | |
| | 是正措置 | 特になし。 | |
| 農地の権利移動等の状況把握 | 実施状況 | 調査対象権利移動等件数 955 件 | 取りまとめ時期 令和4年3月 |
| | | 情報の提供方法:市庁舎及び公民館掲示板へ農用地利用集積計画を公告した。 | |
| | 是正措置 | 特になし。 | |
| 農地台帳の整備 | 実施状況 | 整備対象農地面積 4,137 ha | |
| | | データ更新:①毎月の総会終了後、農地の権利移動や転用等の状況についての情報の更新を行った。②固定資産台帳及び住基データと照合し、随時補正した。 | |
| | | 公表:公表済み | |
| | 是正措置 | 特になし。 | |

※その他の事務

上記ⅡからⅦに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

| | |
|--------------------|--|
| 農地利用最適化等に関する事務 | <p>〈要望・意見〉 耕作放棄地の発生防止・解消策について 有害鳥獣対策の強化について 担い手の育成・支援策について 農業生産基盤の整備について スマート農業の推進について</p> <p>〈対応内容〉 相馬市に対して意見書を提出した。 補助事業等の情報収集を行うとともに、関係機関と協議した。</p> |
| 農地法等によりその権限に属された事務 | <p>〈要望・意見〉 特になし。</p> <p>〈対応内容〉</p> |

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

5 件

| | |
|----------------|---|
| 提出先及び提出した意見の概要 | <p>1. 耕作放棄地の発生防止・解消策について ①農地の適正管理に対するPR策 ②耕作放棄地解消に対する支援策</p> <p>2. 有害鳥獣対策の強化について ①有害鳥獣捕獲体制の強化 ②電気柵助成からワイヤーメッシュ柵助成への転換</p> <p>3. 担い手の育成・支援について ①法人化の推進、担い手の育成確保策 ②小規模経営等多様な担い手に対する支援策</p> <p>4. 農業生産基盤の整備について ①基盤整備事業の推進</p> <p>5. スマート農業の推進について ①スマート農業の推進と農業用ドローン導入への支援策</p> |
|----------------|---|

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している